

No.19
JULY, 1970

東京工大クロニクル

類別教育の現状

類連絡会議主査 染野 檀

今年度は類別入学という、例年とやや違った方法が採用され、これに伴って、一年次学生のカリキュラムに一部変更があり、また類の運営といった新しい問題もでてきています。これについて簡単にお知らせし、また協力を願いたいと思います。

類別入学に伴って従来と違った点は次の通りです。

1. 学生の所属学部

昨年度までは、学生は入学の時から形式の上では理学部、工学部に別れて所属していましたが、実質上は二年次の学科所属で学部がきまっていました。今年からは入学時より類の属する学部の学生になるのでこの点が非常にスッキリしています。

2. カリキュラム

類別入学制度を契機に勉学意欲を高める目的で、各学科の基礎専門科目を一年次より実施し、同時に一般教育を高学年まで行なうことになりました。この点については、教育委員会などで慎重な検討が行なわれ、第〇類特別講義、またはそれぞれの類の基礎となる大切な講義が新設されました。

3. 助言教官

二年次以上の学科所属の学生には学科の助言教官がいて、学習などの相談に応じています。新入生諸君は講義やクラブ活動を通して種々の助言は得られますが、積極

的に教官との接触をはかるため、昨年までは教官一人で数人（3～10名程度）の学生の“助言教官”になっていました。昨年の紛争の際に“東工大で寺小屋教育”などと新聞に報道されたのがこれであります。

類別入学制度と共にこの助言教官制度についても検討が加えられ、それぞれ類の事情により20～30名単位のクラスを作り、これに担任教官と助言教官をおくことになりました。助言教官は関連学科の教官の他に、一般教育および研究所教官に依頼し、広い見地からの助言が得られるように配慮してあります。

4. 学科所属

二年次に進むときに学科の所属をきめることは、今年度も変りはありません。昨年度までは、どの学科に入るかは形式上は全く自由でありましたが、類別入学では原則として類内の学科に進むことになります。学科所属の具体的な細目は決定次第早急に発表されるはずです。今年から学科所属の自由度は小さくなり、また第一志望以外の類に廻った学生諸君には不満も残るかも知れませんが、同じ類の中でも、非常に広い分野を含んでいますので、学習を通じ、また助言教官制度を大いに活用して、諸君の能力に応じた最も適したコースを選択してほしいと思います。

以上が類別入学にともなって、学生が直接関係する事項の変更であります。

類が新しく出来ますと、これでどのように運営するかの問題があります。これについて少しばかり述べてみたいと思います。

5. 類の運営

本学には教養部がなく、従来から一年次の学生の教育の責任体制が問題になってきました。類が出来ても同じことです。学部教官は各学科または群に属しており学科、群内の教育上の責任はそれらの主任が当っています。二年以上の学生は各学科に所属していますので問題ありませんが、類には教官が居ませんので、それぞれの類の関連学科から一名の類主任をえらんで、運営に当っています。類主任は学部内では類所属学生の助言、指導、身分、専門教育などに関する事項の審議に当たります。類は両学部に別れていますので、類連絡会議で相互の連絡をとっています。また直接重要な関係を持つ、共通科目教官会議、教育委員会、厚生補導委員会とも密接な連絡を保ちつつ類の運営に当らねばなりません。一次年学生の教育という広い立場から協力をお願いします。

学科紹介

無機材料工学科

数学科

本学に數学科が創設されたのは約15年前である。工業大学というイメージからか數学科の存在は殆んど認識されない状態が続いたが、最近の5年間は受験生にも強く認識される状態となっている。この傾向は加速度的に強まっている。最近の学科志望の状況は端的にこのことを物語っている。このことの起っている真の原因は多分若者達が直観的に理学系の重要性を認識していることにあるのだろう。

數学科はいわば自然発生的に出来たが以上の傾向に即応するための機動力に欠けているという欠陥を内包している状況である。このことは単に數学科だけにとどまらず本学全体にあてはまる事であろうが、一つのジレンマについて例示したい。志望者全員に數学科の教育を行いたいが人員不足であって不可能である。

このことは単に学科志望だけに限らず多くの点で最近構成員の多くが痛感し話し合っている状況である。

各構成員は独自の数学観を持っている。そこから出発してすべて各自の結論を持っているという状況の下で合議制を採用しているわけだから、何が重要であり何が基本的かという事で合意に達するのは相当に困難である。しかし多くの欠点を是正するために、そして自然発生的状況から早く脱出するために建設的な合議がこれから行われるであろうと私は思っている。以上私が述べたかった事は近い将来に多くの改正がなさるべきであるということである。

數学科の各先生はお人好すぎる嫌いがあるという程に良い人ばかりである。独自の数学観と教育観を持っている人達ばかりであるが人間として見ると大変良き性格の人達である。

学生諸君はこの点を良い形で利用されたら良い。各先生の数学観その他は学生諸君の人生観などの形成に大いに役立つと私は思っている。

本年度から情報科学科が発足した。こちらについてはいずれ紹介があるだろう。いずれにしろ数学系の学生が大変増加する事になるがこれが今后多くの問題を発生させることだろうと推測される。量が質を変えるという言葉があるが私は量によって質の落ちた教育をしたくはないと希望している。

以上学科紹介などというものには殆んどなっていないがここでのべたことはすべて私の個人的意見であることを付記しておく。

(小沢 满)

思うに、紹介が必要なのは日新らしいものに対してである。われわれの無機材料工学科はそんなに日新しいのであろうか。沿革をさかのぼってみると、創立記念日を5月26日とする本学のそもそもの発端は明治14年の文部省による東京職工学校の設置であって、予科1年本科3年、本科は化学工芸科と機械工芸科の2科にわかれていた。明治19年8月に本科を各専門科に分けることになって陶器玻璃工科の名が現われる。明治23年東京職工学校を東京工業学校と改称、明治27年陶器玻璃工科を窯業科と改称、明治34年東京工業学校を東京高等工業学校と改称して、6科があった。昭和4年4月官立工業大学の官制制定に際しては8学科があったが窯業学科はその一つであった。戦後のいわゆる和田改革にあたって学科別は消えその後に昭和35年に無機材料工学科の名が現われる。最初の陶器玻璃工科の卒業生は明治22年にあってその数は4名、無機材料工学科の学生定員は25名である。この卒業研究は学科5講座以外に工業材料研究所8部門中の7部門および原子炉工学研究所中の1部門でも行われている。

時勢の進展に伴って名称は変り内容もひろがっている。本年度からの類別入試では第2類と第3類とに定員をわけて受け入れることになったのも内容のひろがりが考えられたからである。材料学あるいは材料科学に関してはクロニクル第16号に末沢教授（当時）の明快な説明がある。また応用化学的な製造化学的な側面の重要性を否定する人もあるまい。2つの類にまたがる所以である。

明治23年の東京職工学校には化学工芸部に染織工科、陶器玻璃工科、応用化学科の3科があり機械工芸部に機械科、電気工業科の2科があった。当時のわが国の工業界の状勢を反映しているものであろう。現在本学の2学部23学科2研究施設4研究所の規模と比較するときわが国の工業もよく発達したものである。X線の発見は明治28年にあたりX線による結晶構造解析は明治45年にはじまる。人類の歴史とともに古い窯業品は丈夫なうつわものという目的以外にも多様な性能の要求に答えることになりつゝある。“ソリッドステイト”がテレビのCMに出てくる時勢である。無機材料一般を守備範囲とするわれわれの学科も、クロニクル第100号が編集される暁にはさらに変貌をとげているであろう。（川久保正一郎）

■ 共済組合「海の家」を本年も開設しました。場所は千葉県岩井海岸、期間は7月1日～8月31日。宿泊日帰りをとわず利用できます。申込み等詳細は経理課共済掛（内線3018）へ。

学科紹介

機械工学科

どのような機械があるのか、その性能は、特徴はという知識に、それらを設計、製作するために必要な基礎的学問を加えて機械工学と呼んでいたのは20年前のことである。今でもそのように考え、機械を作る工業の基礎が機械工学であると思っている人が多いのは残念である。確かに昔は蒸気タービン、水力タービン、内燃機関のような動力機械が機械工学の柱であったが科学技術の進歩に伴って、工作機械、各種製造機械、自動車などの乗物、建設機械、運搬機械は勿論、時計、カメラ、事務機械、医療器械、電気機器、化学プラント、原子炉などの創造、開発、設計、製造においても機械工学の重要性が認識され、機械工学は物中心の学問から離れて、これらに共通する物理現象とくに振動学、機構解析、弾性学、塑性学、熱力学、伝熱学、燃焼学、流体力学、材料物性学などを柱とする学問になった。

実際に卒業後は、いわゆる機械工業に就職する人は30%以下で、精密、電気、化学、金属などの工業に分散して製品開発、技術開発の先駆者となっている、このような変化に対応して講義内容とカリキュラムは漸次変化し、さらに講義に先行する社会変化に対応するために、すべての講義を選択科目として学習の自由度を大きくしてある。

研究の性格上、多くの講座研究室は独立建物となっていて、研究面でも教育面でも講座単位に運営され、教授、助教授、助手、雇員、大学院学生、卒研学生約20名、所属して家庭的雰囲気のもとで昼夜を問わず研究を楽しんでいる。現在機械工学科に所属する10講座と共に2講座の研究内容は次の通りである。機械力学（田村教授）、振動現象特に回転軸、軸受の振動と安定性：材料力学（中原教授、松本助教授）、弾性応力解析特に応力集中、弾性波の伝ばと衝撃応力：塑性力学（室田教授、神馬助教授）、塑性変形解析特に塑性加工や高速負荷による変形：機械要素（小川教授）、歯車機構、リンク機構、ロボットなどの運動解析：機械工作（浅枝教授）、超仕上、放電加工、粉末成形、摩耗：水力学（富田教授）、粘弹性流体、電磁ポンプ、流体素子、超音速流の流体力学：熱工学第1（片山教授）、熱伝導、昇華、乾燥、冷凍現象の解析：熱工学第2（河田助教授）、熱伝達、燃焼ガスプラズマ：応用力学第1（山田教授）、内燃機関の性能、ガス交換、燃焼：応用力学第2（西本教授、渡辺助教授）、材料物性とくに加圧材料、加工面の物性、ロール成形：工業力学（松岡教授）、山田教授と共同研究：一般材料力学（小泉助教授）、熱応力、熱疲労、弾塑性応力、（中原一郎）

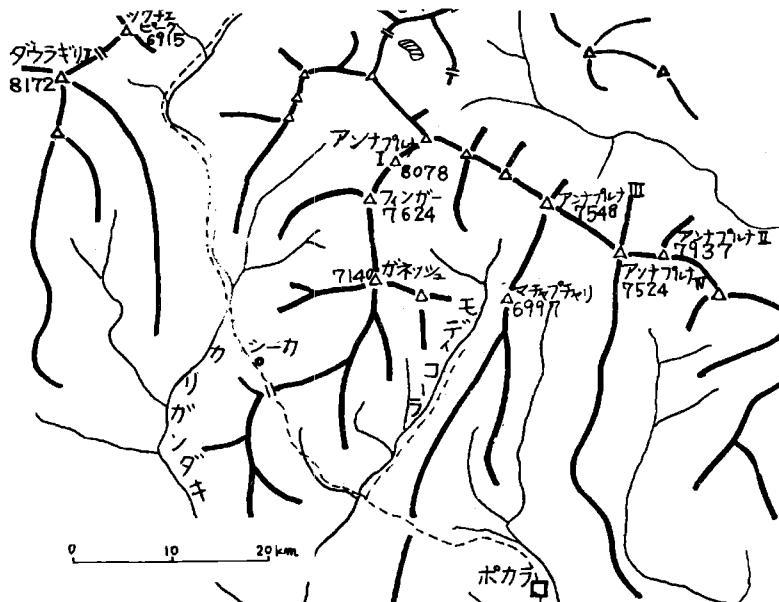
機械物理工学科

機械物理工学科の英語名はDepartment of Physical Engineeringです。英語名には機械に相当する語が抜けていますが、日本語名に附属している機械という語を私共は次のように考えております。家庭の主婦達は、ボールペンの芯が抜け出しても元にもどせずに、どうも私は機械に弱いのでなどと云いますが、こういう人達はスイッチもラジオも総称して機械と云います。機械物理工学科における機械とはまさにそうした空間に位置を占めるもろもろの装置一般の総称と考えております。たとえば原子炉、ロケット、計算機、生体模擬機械等が含まれております。当学科はこのような広義の機械に関する科学・技術の研究・開発を行っており、また将来行なおうとする人々を養成することを主目標にしています。

我が国にも、研究・開発の技術者の養成を望む声が上って、大学で基礎を重視するいわゆるEngineering Scienceの教育が取り入れられ始めてすでに幾年かが過ぎました。機械物理工学科においては、この技術教育における基礎重視の考え方を一步進めて、科学と技術の基礎知識とその相互依存性を適確に把握させる教育に重点を置いております。科学と技術との谷間を埋め、物理と機械とにまたがる広野に新しい現象・原理・方法を発見しつつ、これまでの手法では想像も出来なかつたみごとな新しい花を開かせるのが、当学科の願いであります。

機械物理工学科における研究・教育の三本の柱は、エネルギー、材料物性、情報システムと考えております。エネルギーは万物を動かす根源であり、人類が永遠に生命を維持するためには、人間の立場よりみたエネルギー利用の効率化と、新エネルギー源の開発とが、断えず我々に課せられた命題となりましょう。先に述べた広義の機械は、すべて何等かの材料で構成され、その材料が適切でなければ機械は所期の目的を達することが出来ません。適切な強度と物性を持つ機械材料の利用とその開発の成否が、技術の生死を決することは少くないのです。また情報システムに関しては、二十世紀後半は情報と制御の世紀といわれていますが、機械システムに情報という神経を新たに通わすことによって、新しい時代が築かれつつあると述べたウィーナーの言葉を思い起しておきましょう。(森 康夫)

テレホンニュースは (727) 6010



我々のヒマラヤ

東京工業大学山岳部

6月14日、部員のひとり、岡部聰がネパールに向か羽田をたった。

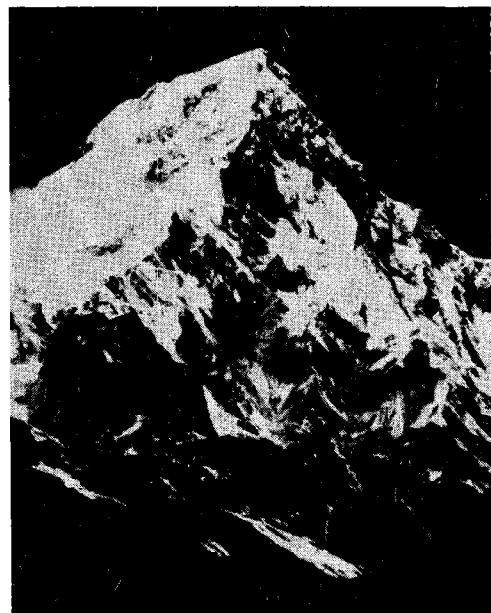
ネパールはヒマラヤであり、ヒマラヤはネパールである。ヒマラヤ故にネパールに足跡をした人は多い。ただ高いというだけでも、情熱をかきたてるに充分である。南極以後第3の極地としてエベレストはその種の情熱を世界中から集めた。エベレスト以後も、その情熱は衰えず続いている。エベレストのヒラリーが、それからもヒマラヤで登り続けたごとく。

我々もヒマラヤの高峰を目指している。だが、単にそれだけではなく、開発工学を体得すべく計画を運んでいる。数年の持続を必要とするのは、その為である。

馬鹿とニワトリは高い所に立ちたがる。この単純明白な心情に真底おぼれているのが探検家である。その内で最も単純なのが登山者だから、この説明は簡単に済まそう。

今秋の目標は(ヒマラヤは、春と秋の二度の各一ヶ月程のチャンスしかない)アンナプルナ南峰別名ガネッシュ7140mの西面ルートである。頂上の部分は遠望できるが、それに近づく脚元の部分は深い谷の為全く未知であり、初登は1964年東面からなされている。空白地としては地の利がいいため世界中から注目され、チェコスロバキアからも計画があるようである。

通り過ぎるだけの足跡なら世界中転進転戦できる訳である。我々も、カンченジュンガ周辺の残された高峰、パタゴニアの大陸氷河、南極圏の島、中央アジアなどに夢をもっている。が、いかんせん山に登るだけでは、Post-Everest の悪夢から抜けだせない。我々の夢は、我々の夢と云える独自性が欲しい。そういう我々の心をこめたものが次に述べる開発工学的実験



アンナプルナ南峰南壁

である。

ヒマラヤの村は、急なやせた斜面に散在している。地味もまあそう良いとは云えない。経済的な地の利は同じ山国であるスイスに較べるべくもなく、地形的にも農牧業の機械化の望みはうすい。こういった状況での住民の常として、彼等は主食の自給を中心とした生活に明け暮れる。部落は、ヒマラヤを深く分割する河から一挙にそびえる山の中腹に位置し、周囲は放牧地となっており、そのごく近傍のみが耕地となっている。部落の上部は、森林ジャングルその上が高山帯であり夏期半年この地域で放牧をし、同時に舍飼い用の草、炊事やバターを製造用の薪を採集する。

やせている土地での農業生産高は施肥量に比例する。現在ヒマラヤの村で行なわれているのは無肥料に近く、それがため3年、6年あるいは10年に1度の作付にすぎない耕地も少なくない。肥料は舍飼いの家畜による堆肥に限られ、結局舍飼いできる家畜の頭数つまりは飼料の採集能力にかかっている訳である。また労働は全て人力により、電力、内燃機関はもちろん水力の利用は現在考えられない。

以上の人文地理学的調査は師川喜田二郎により三回なされている。援助という形の開発をする場合最も重要なのは現地に適合するということであり、この調査は今度の実験計画の基礎となっている。それを踏まえて我々はアンナプルナ山麓のシカ村を選び、重力と、人力のみを動力とする架線計画を遂行することになった。すなわち、前記の生産過程から明らかのように、高山帯およびジャングルから部落までの飼料、薪の運搬、部落から周囲耕作地への堆肥運搬など、上から下への移動がほとんどであるため、架線による運搬能力の

拡大はわが国のミカン山で見るごとく非常に有効であると思われる。現地民の民意調査で本計画は人気を得、無動力であるから簡単に受け入れられやすい状況にある。なによりも我々は活動したくてならない。我々はこの計画遂行からの体得として開発工学を一般的に論じようとしているし、こうあるべきであろうという目安を検証しつつある訳である。この実験の一応のしめくくりには、数年の時間を要することになる。気の長い話である。

このような主旨で、既に我々は動き出し、何らかの共感を示された多くの方々から援助も既に得てきた。可成りの評価をされたことに対する自覚と責任を感じている。

1970年のメンバーと日程は下記の通りである。

リーダー

大野二郎（新日鉄。1961年卒）

門井邦夫（川鉄。1964年卒）

種村繁樹（大日本インキ。1969年卒）

永田三郎（理学部物理学生）

岡部 聰（工学部社工学生）

10月5日～10月30日 ガネッシュ試登

11月2日～12月20日 シイカで架線および水道工事

12月21日～2月20日 ダウラギリ南面、アンナップルナ北面探険)

お願い

以上のような計画を若手OBや現役の諸君たちと立て、またすでにその一部は実行されつつあります。しかし何分とも皆若輩の身であり、計画その他いろいろな面で至らぬところが多々あると思われますので、なにとぞ全学の皆様方からの御注意、御意見、御援助を切にお願いいたします。

山岳部部長 中野和夫

なお連絡先は下記のとおりです。

山岳部部屋 （第3新館横、分析裏）

生産機械工学科 竹内正顕 (3094)

精密工学研究所 中野和夫 (2335)

IAESTE

IAESTE研修生出発

本年度のIAESTE研修生のヨーロッパ向けチャーター機が羽田を出発した。本学でも選抜試験に合格した15名の研修生の大部分が6月24日から8月30日迄の研修予定でこの便で出発した。15名の研修先は西ドイツ6名、オランダ3名、フィンランド2名、スエーデン2名、スイス、韓国それぞれ1名となっている。これら諸君が実のある研修をすませて9月には全員そろって帰国することになっている。

海外研修制度の発展

元来IAESTEは1948年ロンドンでのインペリアル大学休暇活動委員会の提唱により、ヨーロッパ10ヶ国の大企業により組織化され、特にドイツでの工科系大学では工場実習が正課となっているなどの事情もあり、最初は主としてヨーロッパを中心へ発展した。現在では正式加盟国だけでも41ヶ国を数え、その名称 (The International Association for the Exchange of Students for Technical Experience) が示すように全く政治色をもたない国際的機関で、ユネスコ諮問団体として、毎年1万人にのぼる学生の国際的交換を行なっている。

さて、日本での活動は関東地区の東大、早大、慶大および東工大の4大学により日本国内委員会が創られその後関西の京大、阪大、同志社大の3大学も参加し、理事校となり、これらの大学の学生を海外に送ってきたが、今年度からは海外研修希望者を全国的に募集して統一選抜試験が行なわれるようになり、70名の派遣学生を送り出すにいたった。

研修の成果

研修中は一定の地に滞在し、そこの工場なり、研究所なりで、その従業員と生活をともにするので、それぞれの国、街における人々の考え方、生活態度なりを自分のものとして深く知ることが出来る。これが普通の海外旅行と大いにちがうところである。このようにして今までとは異なった環境での自己の可能性を試すと、もに、このような次元で、いままでの環境を見なおしてみることが出来るようになることも、この研修の大きな成果であるといわれている。

IAESTEの制度では研修生を送り出した数だけ、他国からの研修生を引き受けて実習をさせることになっている。従って、研修生を受け入れる側でも各日本の学生と直接話し合い、討論を行なうことが出来、相互理解を深め合えることになる。このような目的から日本で研修を行なう約70名の外国人研修生と日本の学生との交歓の催し(歓迎会およびIAESTE・デイズ)も例年開かれており、本年は東工大が当番校となっている。

来年度の研修生の募集

本年度の例によれば、来る10月には来年度研修生の公募が開始される。10月中旬には書類による第1次選考が行なわれ、11月上旬には面接および筆記試験(外国语)による第2次選考、11月末には合格者の発表が行なわれる。種々のオリエンテーション、事務手続の後、明年6月末にはまた新たな研修生を海外に送り出すことになろう。

保育のための施設に 御理解を!!

東工大に働くすべての紳士職員の皆様！東工大に働き学ぶすべての婦人達のこのささやかな願いを実現するため、絶大な御支援を御願致します。

「工大の中に保育の場所がほしい」という運動があると聞かれたら、貴方は何とおっしゃるでしょう？

私はその答の内容から、全工大紳士諸君を次の二群に分類します。「それは是非必要だ、そもそもこれまでに実現していないのがおかしい、大いに支援するからがんばりなさい」というのが第一群。「主旨には賛成するが、残念ながら余りに問題点が多く過ぎて、今すぐ実現となるとどうも」というのが第二群。さて、貴方はどちらでしょう？

ところでこの二つの群のそれぞれを特徴づけるものは実は思想性とは全く関係ないようです。一つだけ確実なことは、もしそのような場所が実現したとき、不幸にして何等かの責任がその人の上にかかる恐れのある方々は必ず第二群に属していることです。このことについて運動する側も充分思いを致さねばならないと思います。これらの方々の心配を杞憂というには余りに多くの問題例があるからです。

保育のための場所を実現するには、どうしても第二群の方々にとってこれなら管理責任者として安心できるという保証が必要なのは当然のことで、私共は大学がこれこれの条件なら貸すことができるという具体的な条件を示されることを希望しています。また、場所を提供すれば次は光熱費、さらに人件費と要求がエスカレートするのではないかとの心配の向きもあり、これがまた実現を遅らせる大きな原因であります。私共は将来国立大学でそのための予算の枠が認められるようになることを望みますが、認められない間は受益者負担で運営するという条件を大学が示されればよいと考えています。

「そのようなことなら、一つ何とかしようではないか」ということになりますなら、東工大の紳士諸君のその騎士道的行為はわれわれ東工大女性の感謝の気持ちで報いられることでしょう。また、そのような歓の浮くようなことではおいそれと動かされない現実型の方々には次のことを申上げましょう、「もし貴方の奥様や、未来の奥様が急病にでもなられたとしたとき、この場所がお役に立つのではないか」と。

なお、保育の場所が実現した暁には是非子供を預けたいという方々が現在中心になって父母の会が結成され、保育に関する実態調査を行うなど熱心に活動されております。

(高木ミエ)

『ユネスコ国際大学院』
応募受付け

本年10月から開講される第6回ユネスコ国際大学院研修講座（化学および化学工学関係）への応募者は、入学定員14名に対し、現在までに118名を受付けている。

応募者の内訳は、インド、パキスタン、中華民国、韓国、エジプト、イラク、コロンビア、ブラジルなど、約30カ国余にわたっている。

合格者決定は7月中旬の予定である。

向岳寮取壊しについて

向岳寮の取壊しは去る6月12日完了したが、これに関連する若干の経緯と大学側の見解を明かにしておきたい。

□ 向岳寮取壊しの背景

取壊し前の向岳寮には、北寮の一部（16室）と、当初の収容人員（約140名）に見合う大きな食堂および集会室が残っていて、これを最近まで10名の寮生が使用していたが、その大きな収容力を利用して、昨年11月以来しばしば大量の寮外者あるいは学外者が宿泊じたことは、既に周知のとおりである。

去る5月19日入寮許可取消しと退去要求が出されるに及んで、これら向岳寮生は弁護士を通じて東京地方裁判所に「占有妨害禁止」の仮処分を申請した。その主な根拠は、学外者の宿泊は寮自治の慣行で認められていることであり、かつ現在住んでいる場所から機動隊の手で直ちに追出されるおそれがあるのでこれを禁止してもらいたいというところにあった。この仮処分申請は東京地裁の認めるところとならず、寮生側は6月5日にこの申請を取り下げた。

大学側は、本学の研究・教育活動のための学園整備計画の進行が阻害されていること、寮外者・学外者の不法大量宿泊により公益上支障が生じていること、老朽危険建物であること等の事情を訴え、これらの問題を根本的に解決するには、向岳寮生を退去させ同寮を取壊す以外に方法はないという理由で「不動産仮処分」の申請を東京地裁に行ない、これが認められて6月12日の執行となったものである。

向岳寮は国有財産なので、大学側の申請はすべて法務省を通じて

行なったものである。また、仮処分の執行に当たり、裁判所は寮生の退去までを行なうもので、取壊しは大学が勝手に行なったものだとする説が一部の人々によって唱えられているが、これは誤りである。執行は、寮外者・学外者の大量宿泊のような不法行為を根本的になくすためには取壊し以外はないとする大学側の申請が認められたが故に行なわれたものである。そして寮生の退去に引続いて取壊しが進められたのは、そのまま放置すれば再占拠の恐れが大きかったためなのである。

□ 学寮自治と慣行の限界

寮生は寮外者の宿泊が寮自治の慣行で認められていると称しているが、そもそも学寮の自治は、大学本来の使命である研究・教育活動に資するという条件の枠内で寮生が自らその集団生活を律することを本質とするものであり、学寮を一部寮生の私物化するような行為は、著しく自治の限界を逸脱するものと考えざるを得ない。

また寮外者宿泊についての慣行は、寮生の友人・知人等が個人的に小人数泊る場合を認めているのであって、ある特定の目的のために大量の寮外者・学外者が宿泊することは、明かに従来の慣行の範囲を越えるものなのである。

こうした判断に基いて、大学側は3月以来くり返し不法大量宿泊に対する厳重警告を発して寮生の自制を促し、また再度にわたり事情説明のため代表者の出頭を求めたが、いずれも完全に無視され、5月に入てもなお学外者の大量宿泊が確認されたので、ついに5月19日向学寮生10名に対して入寮許可取消しと退去要求を出し、続

いて今回の処置にいたったわけである。

□ 今後の見通し

向岳寮の取壊しが、大学側と寮生とが合意に達しないまま一方的に強行されたのではないかという疑問を抱く人が一部にいるようである。

大学側としては、向学寮取壊しと恩田寮建設に関する昭和41年3月18日の覚え書を出発点として、紛争中の交渉を通じて寮生側の要求した学内新寮の建設に努力し、昨年行なった昭和45年度の概算要求にも学寮建設のための予算要求としては異例の高順位で提出したのであるが、紛争により大学本来の活動が一時阻害されていた事情のためか、本年度配当予算に学寮の分は認められなかった。学寮が紛争の拠点として悪用されている現状では、新寮建設の見込はほとんどないと言つてよいであろう。

このような事情であるから、この機会に改めて本学の長期施設計画を練り直して向岳寮跡を含めた本学敷地の有効利用をはかり、大学本来の機能である研究・教育を一層充実させる契機としたいものである。

6月23日午前中、本学の一部学生が慶應大学の学生を含む相当数の学外者とともに、正門付近にピケを張り本学学生および教職員の入構を阻止しようとした。これにより本学の教育・研究活動に支障を来たすことが懸念されたので、本学はやむなく機動隊の出動を要請して正門の通行を正常に戻すよう努力した。他の門の通行の自由は確保されていたので、授業はおおむね平常通り行なわれた。

東京工大クロニクル No.19

昭和45年7月7日

東京工業大学広報室 発行

東京都目黒区大岡山2-12-1

Tel. (726) 1111 内線 2033